

## ECB 理事会と当面のユーロ相場について

- ① 各種金融政策は据え置かれました。Brexit 後、市場、経済は落ち着いており、政策を温存した形です。
- ② Brexit のユーロ圏経済への影響は、IMF によると大きな下押し要因にはならないと見られています。
- ③ ユーロ相場は追加金融緩和の有無次第ですが、緩和の緊急性が高まらない限り底堅いと思われます。

### 市場が落ち着き政策判断に時間的猶予

7月21日、ECB(欧州中央銀行)の定例理事会が開かれ、各種金融政策は現行で据え置かれました。Brexit(英国のEU〔欧州連合〕離脱)が決定し、世界の資本市場が一時大きく混乱しましたが、現在は落ち着きを取り戻しており、今後の影響を見極めるために政策を温存した形となりました。

ちなみに、7月19日にIMF(国際通貨基金)が世界経済見通しのアップデート版を発表し、ユーロ圏の実質GDP成長率について、16年は0.1ポイント上方修正の+1.6%、17年は0.2ポイント下方修正の+1.4%としました。この見通しからは、Brexitのユーロ圏経済に対するマイナスの影響はそれほど大きくなく、追加緩和の緊急性は乏しいように見えます。

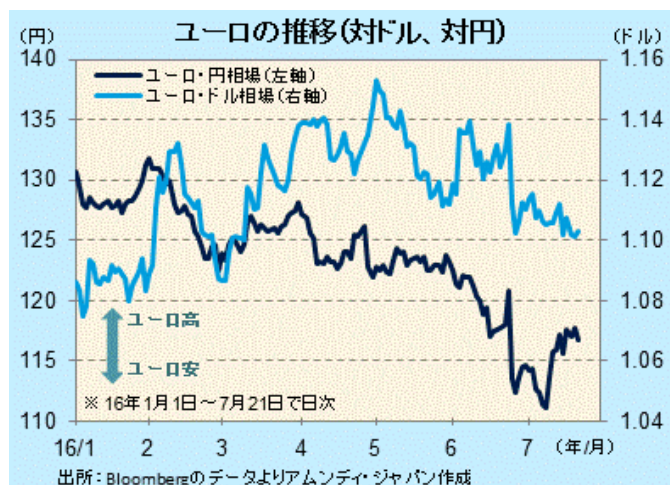
レポ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債購入プログラム◇ 公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	月間800億ユーロ
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(6/22開始) 期間:4年、借入限度:16年1月末の貸出残高の30% 借入金利:レポ金利(現在は0.00%、貸出増加なら預金ファシリティ金利に引き下げあり)	

※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利  
 ※預金ファシリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利  
 ※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利  
 ※ABS:資産担保証券、カバードボンド:貸出債権担保の銀行債  
 ※社債購入プログラム(CSPP):保有上限/1銘柄当たり70%まで  
 対象/残存6カ月~30年の投資適格債  
 ◇各種購入プログラムは17年3月まで継続、償還分は買い替え  
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは2017年まで継続

### 追加金融緩和の有無に対する思惑次第

次回の会合(9月8日)では、ECBスタッフによる経済見通しが発表される予定です。政策判断はそれに基づいてなされると見られます。IMFの見通しを見る限り、大きく下方修正される可能性は低く、追加金融緩和の要否については、ひとまず中立的なスタンスにあると見られます。

ユーロ相場は、Brexit決定直後に大きく下落し、対円相場は6月24日日中に1ユーロ110円を割り込んだものの、その後はドル高・円安が進行したこともあり、116円台に戻っています。今後の相場展開は、追加金融緩和の有無に対する思惑に影響されるものの、緩和の緊急性が高まらない限りユーロ売り圧力も強まらず、底堅く推移すると見込まれます。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。